

# 令和3年度第1回 沖縄県地域年金事業運営調整会議資料

令和3年7月



日本年金機構

Japan Pension Service

# 目次

1．はじめに	1
2．地域年金展開事業の概要	2～4
3．令和2年度事業実施結果報告（令和2年4月～令和3年3月）	5～17
4．トピックス	18～22
5．令和3年度事業計画	23～28
6．令和2年度国民年金保険料納付率	29～31

# 1 . はじめに

平素より公的年金事業の円滑な推進に格別なご理解とご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。  
はじめに、令和2年度の沖縄県の国民年金納付率は、国民年金沖縄プロジェクト事業の推進により、61.07%（前年度55.41%）  
、伸び率5.66%（全国一位）と、目標の達成に至りましたことをご報告いたします。  
これまで機構本部の国民年金部、事業統括推進部、地域部等によるご指導や助言、市町村、各関係団体からご支援等を賜り、県  
内年金事務所が一体となって当該事業を推進することができました。改めて関係機関に対して感謝を申し上げます。

さて、日本年金機構では、令和3年の組織目標として、社会の安定・安心に貢献する基幹業務の運営、オンラインビジネスモデル実現の推進、制度改正への責任ある対応、記録管理システムの刷新への道筋の確立を掲げております。社会がコロナ禍を克服し立ち上がろうとする中、年金を正しく確実に支給し、国民の生活の安定を支え、将来への不安を和らげる経済的基盤・安心を提供することが、当機構に与えられた「役割・ミッション」でございます。

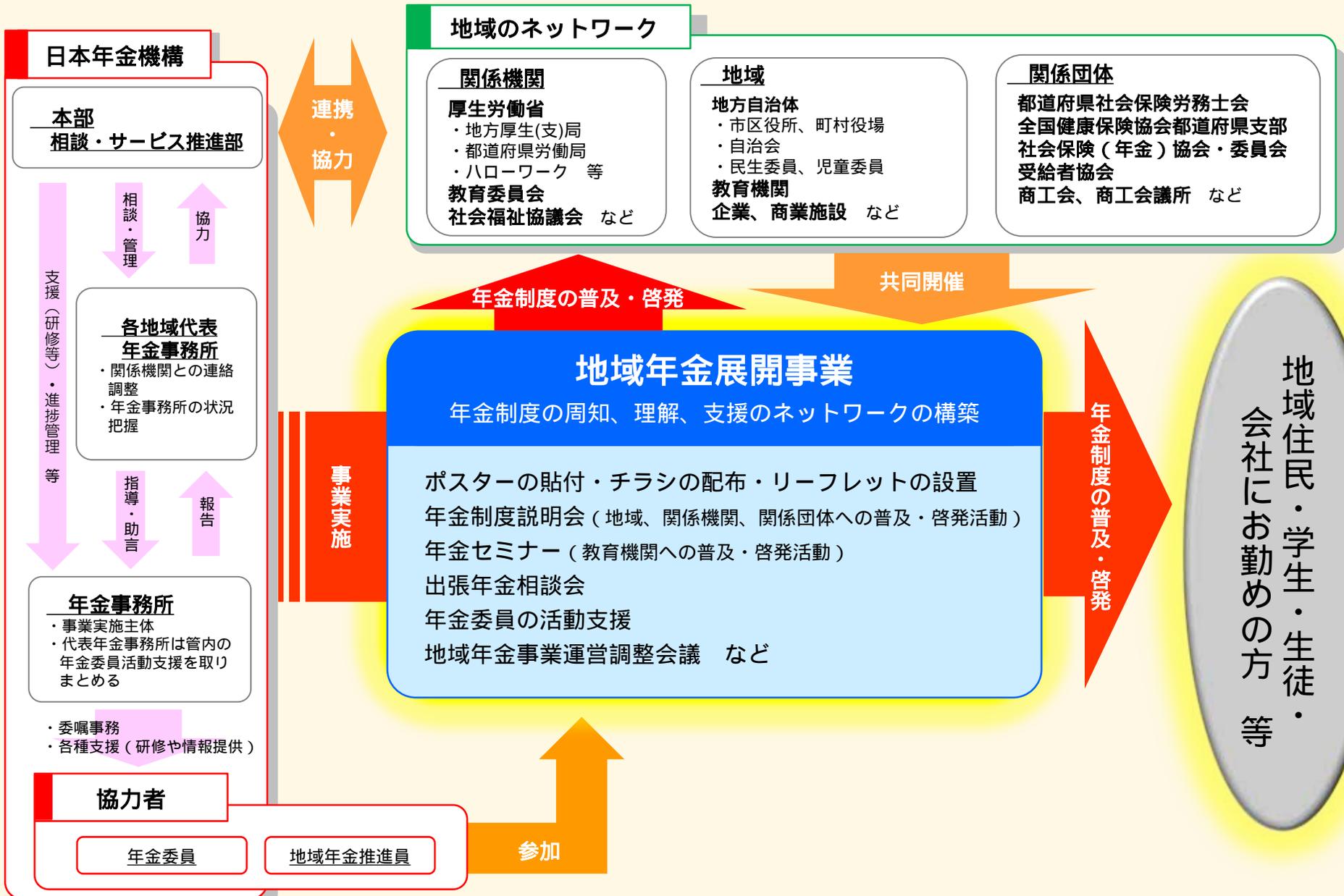
本県の地域年金展開事業における主要な対策は、地域のネットワークによる協力連携、年金セミナー実施に向けた教育機関への積極的なアプローチ、年金委員（職域型・地域型）の活動支援等によって、地域住民や学生・生徒、会社にお勤めの方等に対して、年金制度の普及・啓発活動に取り組むことであり、ひいては県民一人ひとりの「年金権確保」及び「無年金者の防止」に向けて、今後とも最大限の対策を講じてまいります。

今般、令和3年度第1回沖縄県地域年金事業運営会議は、緊急事態宣言の中、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、やむなく「書面」による会議といたします。議題は、地域年金展開事業の実施状況、令和2年度事業実施結果報告、トピックス、令和3年度事業計画、令和2年度国民年金保険料の納付率でございます。つきましては、資料をご覧のうえ、皆様方から忌憚のないご意見やご提言を賜りたいと存じます。

日本年金機構 沖縄県代表年金事務所  
那覇年金事務所長  
玉城 博之

## 2 . 地域年金展開事業の概要

# 地域年金展開事業の概要



# 地域年金展開事業の主な取組

公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納率の向上等のため、関係機関との連携協力のもと、「年金制度説明会」や「年金セミナー」「出張年金相談」等を実施します。

また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる「地域年金事業運営調整会議」を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。

## 地域連携事業

職員が自治体や民間企業、関係機関、関係団体等に対し、オンラインまたは対面により、事務担当者や従業員・所属員・加入員向けの年金制度説明会を実施。  
市区役所・町村役場の広報誌や行事等を通じ、年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配布の依頼等。

## 年金セミナー事業

年金事務所職員が大学や短大、専門学校、高校等に対し、オンラインまたは対面により、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。もしくは年金セミナー用動画（DVD）を配付。  
大学での年金相談、学生納付特例制度の申請窓口の開設、パンフレットの掲示や設置、配布の依頼等。

## 地域相談事業

年金事務所から遠方の地域住民の利便性やニーズに応えるため、市区役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。

## 年金委員 活動支援事業

年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシなど活動に役立つ情報を提供。

## 地域年金事業 運営調整会議

公的年金制度の普及・啓発などの検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関の職員などを委員として都道府県単位で設置。

# 3 . 令和 2 年度事業実施結果報告

( 令和 2 年 4 月 ~ 令和 3 年 3 月 )

# 地域連携事業

## 計画

## 実績

## 総括及び課題

市町村窓口へのチラシ設置等

市町村に、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた各種対策に関するリーフレットの設置等を依頼し、地域住民への周知広報を実施した。

**【総括】**  
市町村の広報誌やSNSなどの広報媒体を活用し臨時特例免除の周知を行った。

広報誌等への記事掲載

市町村広報誌やホームページ、ツイッターに国民年金保険料免除等における臨時特例措置に関する記事が掲載された。

**【課題】**  
国民年金の適用・収納については、市町村との緊密な連携が不可欠であるため、研修会や意見交換の機会の充実をさらに進めていく必要がある。

市区町村担当職員向け情報誌「かけはし」の配布

市町村職員向け情報誌「かけはし」を定期的に発行し、制度改正や事務処理上の留意点について、タイムリーな情報提供を行った。

送付時期 1月、3月、5月、7月、9月、11月

### 臨時特例免除周知チラシ

市町村担当職員向けの研修

九州厚生局と共催で、九州管内市町村職員への事務説明会を開催した。また、今回は機構のテレビ会議システムを活用し博多年金事務所から発信する方法で開催した。

開催日 12月7日・14日

テーマ 国民年金免除申請書受付時における留意事項  
国民年金における外国人の適用  
障害年金事務にかかる留意事項

# 計画

国税局・税務署へ広報チラシの設置を依頼する。

# 実績

確定申告時の窓口混雑緩和のため、沖縄国税局及び沖縄県内税務署に「年金受給者の源泉徴収票再発行手続き」及び「国民年金保険料控除証明書再発行手続き」に関するチラシの設置依頼を行った。



# 総括及び課題

市町村担当者向け情報誌「かけはし」



沖縄県の広報媒体を活用した年金広報を依頼する。

沖縄県広報誌「美ら島沖縄」、「ラジオ県民室」、沖縄県ツイッターの広報媒体により国民年金の周知を行い沖縄県との連携を図った。

計画	実績	総括及び課題
<p>社会保険労務士会</p> <p>定期的に連絡会を開催するとともに、適宜情報提供を行う。</p> <p>ホームページへの国民年金に関する記事掲載</p>	<p>年金相談窓口等運營業務委託事業を円滑に実施するため定例会議を毎月1回開催し、窓口相談における課題や問題点を双方で共有し、課題等の解決を図った。</p> <p>沖縄県社会保険労務士会のホームページに国民年金制度に関する記事が掲載された。</p>	<p>【総括】 沖縄県社会保険労務士会との連絡会議を通し、年金相談窓口等運營業務委託事業の円滑な実施に向けた課題等を共有した。</p> <p>【課題】 複雑化している年金相談を予約時間内に終了できるよう相談員の更なるスキルアップが必要であり、社労士会の研修充実及び事務所主催の研修会への参加等協力連携の強化を図る。</p>
<p>全国健康保険協会</p> <p>定期的な連絡調整</p> <p>健康保険協会と共催した年金委員表彰式及び研修会の実施</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止のため沖縄県社会保険事業連絡調整会議を中止した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で例年合同で実施していた年金委員・健康保険委員功労者表彰伝達式はそれぞれで行った。</p>	<p>【総括】 新型コロナウイルス感染症の影響で会議が実施できなかった。</p> <p>【課題】 非対面による協力連携の方法を検討し相互の意見調整を図る。</p>
<p>社会保険協会</p> <p>社会保険協会発行の広報誌へ記事を掲載し、会員事業所への情報提供を行う。</p> <p>ホームページへの国民年金に関する記事掲載</p>	<p>社会保険協会発行の広報誌「社会保険おきなわ」に年金制度に関する記事が多数掲載された。また、「社会保険おきなわ」に年金委員委嘱拡大チラシの折り込みを行った。</p> <p>送付数 9,000部</p> <p>沖縄県社会保険協会のホームページに国民年金臨時特例免除制度に関する記事を掲載した。</p>	

## 計画

## 実績

## 総括及び課題

企業・団体等

自治会や民生委員等に対し、年金制度説明会を開催する。

以下のとおり自治会や民生委員に対して年金制度説明会を開催した。

実施時期	事務所	団体等名	参加数
6月	石垣	ハローワーク八重山職員	18名
8月	浦添	浦添市民生委員、南城市民生委員	35名
9月	浦添	浦添市自治会、浦添市民生委員	63名
10月	浦添	南城市自治会長連絡協議会	73名
11月	那覇	豊見城市民生委員、南風原町民生委員	121名
11月	コザ	うるま市自治会長会議	70名
12月	コザ	宜野湾市自治会長会議、嘉手納町自治会長会議	31名
12月	浦添	西原町区長会議	30名
12月	名護	名護福祉事務所	27名

### 【総括】

市町村の連携を図り民生委員や自治会長等への年金制度周知を図ることができた。

### 【課題】

年金セミナー同様に非対面による説明会の開催を推進する。



マスメディア

マスメディアを活用した広報を行う。

沖縄タイムス、琉球新報、宮古毎日、宮古新報に臨時特例免除に関する記事が掲載された。また、沖縄タイムスに令和元年度国民年金収納対策の取組みの記事が掲載された。

石垣年金事務所においては、FMいしがきサンサンラジオに出演し年金制度の周知を図った。

### 【課題】

マスメディアを活用した周知広報は、まだ十分にできていない状況にあるため、今後は他の地域の取組も参考にしながら、有効な方策を検討する。

# 年金セミナー事業

年金セミナーアプローチ及び開催

計画	実績	総括及び課題
----	----	--------

年金セミナー開催に向けた教育機関への積極的なアプローチ

新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度上期には年金セミナーの協力依頼ができなかった。令和2年10月に県内学校に対して年金セミナー実施の協力依頼を行った。また、非対面で年金セミナーが開催できるよう年金セミナー動画を送付し年金セミナー動画視聴の依頼を行った。

学校	大学・ 専門学校	高等学校	中学校	合計
アプローチ回数	35	27	0	62

年金セミナーの開催

新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、以下のとおり年金セミナーを開催した。また、2年度から、これまでの対面型セミナーに加え、セミナー用動画（DVD）を配付し視聴していただく形式も導入した。

**【総括】**  
新型コロナウイルス感染症の影響でこれまで実施してきた学校ができない状況となった。

**【課題】**  
今後Web会議ツールを活用した年金セミナーを増やすことで安心してセミナーを受講できるようにする。



# 計画

# 実績

# 総括及び課題

## 令和2年度の年金セミナー実施校

実施月	事務所	学校名	参加者数
8月	石垣	富野小中学校	15名
10月	那覇	真和志高等学校	16名
10月	那覇	スペースチャイナ外語学院	19名
10月	名護	沖縄県農業大学	45名
11月	浦添	沖縄歯科衛生士学校	39名
11月	名護	沖縄県農業大学	20名
12月	浦添	専門学校那覇日経ビジネス	153名
12月	浦添	知念高等学校	280名
1月	那覇	専門学校KBC学園インターナショナルリゾートカレッジ	3名
1月	コザ	美里高等学校	25名
2月	那覇	那覇市医師会那覇看護専門学校	109名
2月	那覇	専修学校沖縄ペットワールド専門学校	16名
2月	那覇	真和志高等学校	108名
2月	那覇	沖縄水産高等学校	105名
2月	那覇	南部商業高等学校	89名

【年金セミナー用動画（DVD）  
一部抜粋】



計画

実績

総括及び課題

年金セミナーの開催

令和2年度の年金セミナー実施校

実施月	事務所	学校名	参加者数
2月	浦添	沖縄工業高等学校	194名
2月	浦添	那覇商業高等学校	273名
2月	那覇	南部農林高等学校	135名
2月	那覇	南風原高等学校	256名
2月	名護	名護商工高等学校	83名
2月	平良	宮古工業高等学校	1名
2月	平良	宮古総合実業高等学校	151名
3月	那覇	専修学校ビューティーモード カレッジ	73名

【年金セミナー用動画（DVD）  
一部抜粋】



地域年金推進員

地域年金推進員の設置

沖縄県教育庁県立学校教育課の協力により令和3年3月から地域年金推進員（1名）を委嘱した。  
令和3年3月に7校に対して年金セミナーの協力依頼を行った。

# 地域相談事業

## 計画

遠隔地の市町村において、定期的に出張年金相談を開催する。

## 実績

以下のとおり各市町村において出張年金相談を開催した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部開催中止となった。

実施月	実施場所	相談者数
7月	久米島町役場	20名
7月	与那国町役場	4名
9月	与那国町役場	0名
9月	波照間島出張所	0名
10月	多良間村役場	9名
10月	中野わいわいホール (竹富町)	6名
11月	嘉手納町役場	8名
11月	読谷村役場	10名
11月	伊江村役場	10名
11月	伊是名村役場	9名
12月	東部出張所(竹富町)	1名
12月	小浜公民館(竹富町)	0名
1月	与那国町役場	4名
3月	与那国町役場	1名
3月	多良間村役場	9名

## 総括及び課題

**【総括】**  
新型コロナウイルス感染症の影響により出張年金相談の実施数が令和元年度より減少した。

**【課題】**  
遠隔地にお住いの被保険者・受給者にとって、出張年金相談は極めて重要な相談の機会であり、多くのニーズもあることから、引き続き市町村や関係機関と連携しながら実施していく。

# 年金委員活動支援事業

年金委員

計画	実績	総括及び課題
----	----	--------

年金委員に対する定期的な研修会・意見交換会を開催する。

これまで対面で行っていた全国年金委員研修会を令和2年度は年金事務所の会議システムを利用してオンラインで開催した。

日時 令和2年11月27日13:00～16:30  
 場所 年金事務所テレビ会議室  
 内容 年金制度改正等  
 日本年金機構の事業等  
 参加者数

事務所名	参加者数
那覇年金事務所	13名（地域型2、職域型11）
浦添年金事務所	2名（職域型2）
コザ年金事務所	5名（地域型1 職域型4）
名護年金事務所	4名（職域型4）
平良年金事務所	6名（職域型6）
石垣年金事務所	2名（職域型2）
合計	32名（地域型3、職域型29）

## 総括及び課題

**【総括】**  
 新型コロナウイルス感染症の影響より研修機会を確保することができなかったが、年金制度改正等の情報提供を配布することができた。

**【課題】**  
 年金委員の委嘱数は職域型・地域型ともに減少傾向にあり、年金委員のメリットを感じていただけるような取組を検討し、委嘱拡大を目指す。



## 計画

## 実績

## 総括及び課題

積極的な情報提供

### 【職域型】

- ・ 知っておきたい年金の話

### 【地域型】

- ・ 情報誌「なごみ・便り」  
(2月、4月、6月、8月、10月、12月)
- ・ 「アニュアルレポート2019」
- ・ 「年金委員 [地域型] 活動の手引き」
- ・ 年金委員の年間配付物カレンダー

年金委員への活動依頼

### 【職域型】

- ・ 依頼なし

### 【地域型】

- ・ 年金の日ポスター掲示とリーフレットを公民館等へ設置するよう依頼を行った。

委嘱数拡大に向けた取組  
令和4年3月末までに次の  
委嘱数

### 【職域型】

- ・ 事業所調査時に担当者に委嘱依頼を行った。
- ・ 文書により年金委員の委嘱依頼を行った。
- ・ 職域型年金委員の辞退届が提出された際、後任の推薦者がいない場合に電話にて推薦依頼を行った。

職域型 1,375名  
地域型 73名

### 【地域型】

- ・ 平良年金事務所において、自治会長名簿から文書による勧奨を行い一定の効果があった。

< 令和2年度 >

職域型委嘱数 1,190名  
地域型委嘱数 39名

# 「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組

「ねんきん月間」 日本年金機構では、厚生労働省と協力して毎年11月を「ねんきん月間」と位置付け、国民の皆さまに年金制度に対する理解を深めていただくため、全国各地で公的年金制度の普及・啓発活動を展開する。

「年金の日」 国民一人一人に、高齢期に備え、その生活設計に思いを巡らしていただくことを目的として、11月30日(いいみらい)を「年金の日」に制定している。

取組	実績	総括及び課題
年金説明会の開催	<p>県内民生委員や自治会長を対象に年金説明会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊見城市民生委員・・・ 75名</li> <li>・南風原町民生委員・・・ 46名</li> <li>・うるま市自治会長・・・ 70名</li> </ul>	<p>【総括】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により3回の年金説明会に留まった。</p> <p>【課題】 対面による説明会が困難な機関、団体についてはオンラインによる説明会の開催を依頼し実施回数を増やしていく。</p>
年金委員功労者表彰伝達式	<p>11月30日、年金委員功労者表彰伝達式を受賞者の職場及びメルキュールホテル沖縄那覇にて開催した。</p> <p>【表彰内訳】 厚生労働大臣表彰 大浜 敏江 (株式会社 あざみ屋) 日本年金機構理事長表彰 岡田 邦宏 (沖縄ガス株式会社) 請盛 真実 (東海交通合資会社) 日本年金機構理事表彰 前原 愛奈 (沖縄ガスリビング株式会社) 砂川 政範 (宮古港運株式会社)</p>	

# 地域年金事業運営調整会議

計画	実績	総括及び課題
<p>地域年金事業運営調整会議を年2回開催し、取組状況を報告する。</p> <p>これまでいただいた会議における提言を取組に反映させる。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年6月に開催を予定していた会議は、中止となった。 令和3年2月に、書面による開催を行い、資料を送付した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、書面による開催となったため、委員の意見を伺うことができなかった。</p> <p>今後は、集合形式による開催だけでなく、書面やオンラインによる開催も想定し、開催形式に関わらず委員の意見を伺うことができる方法を検討する。</p>	<p>【総括】 書面による開催となった場合でも、委員の皆様のご意見をしっかりと事業に反映できるような仕組みを構築していく。</p> <p>【課題】 今後、地域年金事業運営調整会議をはじめ各種会議や研修について、オンラインを活用した開催が可能となるよう、機構本部と連携して取り組んでいく。</p>

## 4 . トピックス

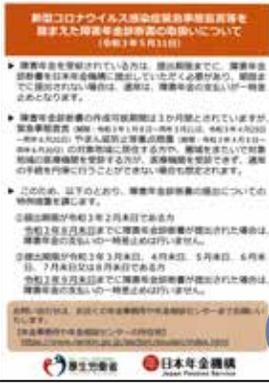
- ( 1 ) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応
- ( 2 ) オンラインビジネスモデルの推進

# ( 1 ) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応

日本年金機構では、新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少があったお客様に対して、保険料の免除や納付猶予制度をご案内するなど、組織を挙げて適切かつ迅速に対応しています。

また、お客様の安心・安全を確保するため、「日本年金機構における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」を策定し、各拠点において広範な感染防止対策を実施しています。

## 新型コロナウイルス感染症への主な対応

	国民年金保険料免除等の臨時特例措置	厚生年金保険料等の納付猶予特例	標準報酬月額の特例改定	障害状態確認届の提出期限延長
概要	<p>○収入源となる業務の喪失や売上減少により所得が相当程度に下がった場合、本人申告の所得見込額を用いた簡易な手続きにより、保険料免除などを可能とする。</p>	<p>○相当な収入の減少が生じた場合、令和2年2月1日から令和3年2月1日までに納期限が到来する厚生年金保険料等を、申請により1年間猶予することができる。なお延滞金は全額免除となる。 (現在は納付猶予特例は終了し、申請による換価の猶予等をご案内している。)</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響による休業により報酬が著しく下がった方について、厚生年金保険料等の標準報酬月額を、通常の随時改定(4か月目に改定)によらず、翌月から改定。</p>	<p>○障害年金の受給者等に提出していただく障害状態確認届(診断書)について、提出期限が令和3年8月末日までにある方について、提出期限を延長。</p>
対応実績 (令和2年度:全国)	<p>○約31.9万件を承認</p>	<p>○約9.8万事業所の申請を許可 ○許可金額は約9,700億円</p>	<p>○約2.7万事業所、約45.3万人の標準報酬月額を改定</p>	<p>○提出期限の延長のお知らせを約26万人の対象者に送付</p>
リーフレット				

## (2) オンラインビジネスモデルの推進

政府のデジタル化の方針を踏まえたこれまでの取組に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた非対面型のビジネスモデルを推進するため、お客様サービスのオンライン化に取り組んでいます。

### 1. 電子申請の利用促進・環境整備

- 電子申請の届出が義務化される事業所及び被保険者が101人以上の事業所について、重点的に利用勧奨を実施し、電子申請への移行を進めました。

	令和元年度累計	令和2年度累計
電子申請件数（割合）	31,677千件（23.9%）	54,551千件（41.9%）

主要7届書（資格取得届、資格喪失届等）を対象

- 令和2年4月から、電子証明書がなくても、GビズIDを利用したマイナポータル経由の電子申請の受付が可能となりました。
- 事業所調査時に事業主に提出を求めている賃金台帳等の調査資料について、利便性向上を図ることを目的に、新たにオンラインで提出できる環境を構築し、運用開始に向けた準備を進めています。

### 2. ねんきんネットの利用促進・機能改善

- ねんきんネットを利用することで、年金事務所に出向くことなく、年金見込み額試算やご自身の年金記録の確認などが可能となります。また、新型コロナウイルス感染症対策として、新しい生活様式の実践に役立つサービスでもあり、利用促進に力を入れています。
- マイナンバーカードを利用したマイナポータル経由でのねんきんネットの初回利用について、令和3年7月からスマートフォンでの対応が可能となるよう機能改善を行いました。

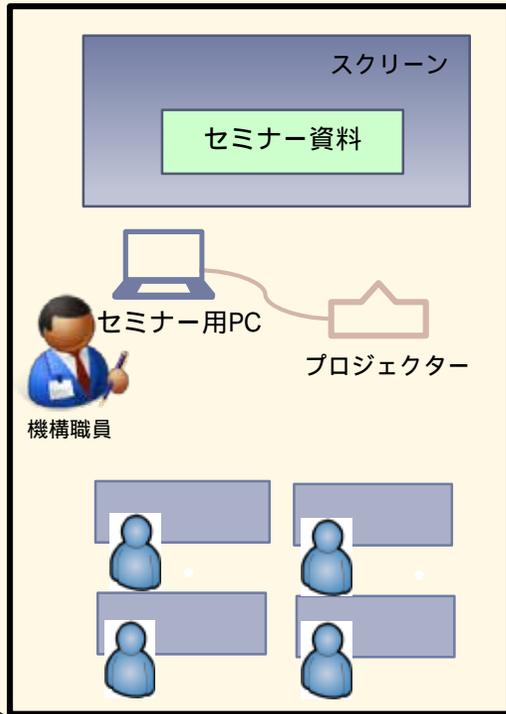


### 3. 多様な年金セミナーの実施

- 年金セミナーや制度説明会を安心して受講いただくため、新たに導入したWeb会議ツールを活用し、オンラインによる年金セミナーを実施しています。Web会議ツールは、現在のところ県代表年金事務所（那覇年金事務所）に導入済みであり、実施結果を検証しながら、令和3年10月までに順次、全年金事務所に導入する予定です。
- 令和2年11月以降「知っておきたい年金のはなし」を基に作成した年金セミナー用動画（DVD）を教育機関等へ配付し、これまでの対面型の年金セミナーだけでなく、動画提供型の年金セミナーを可能としました。
- 現在、以下の3つの形式による年金セミナーの開催が可能です。

#### 対面型

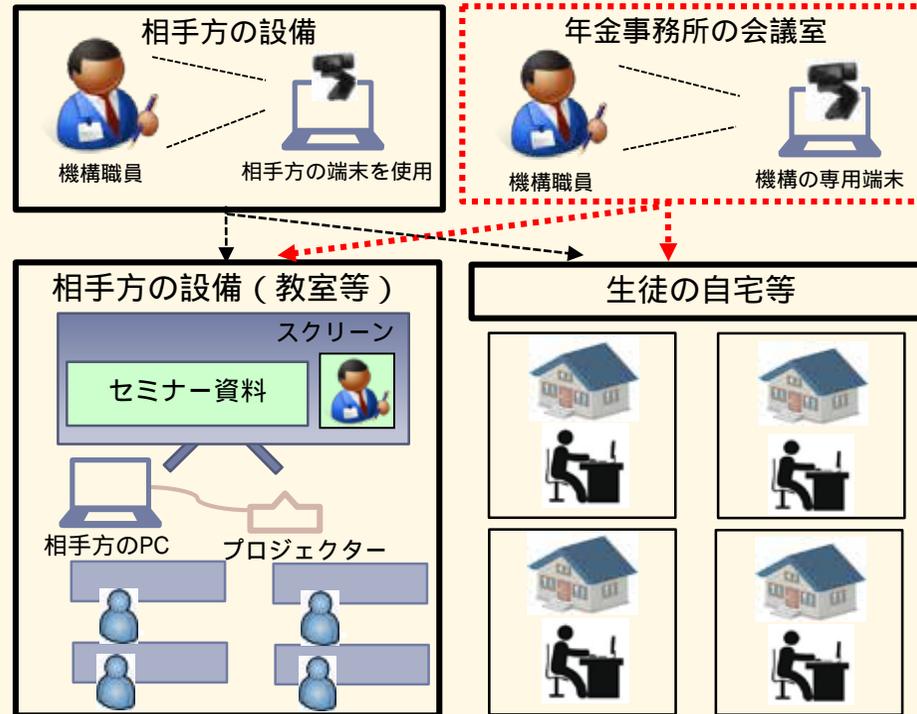
職員（講師）が学校等へ赴き、受講者と対面で実施する方法



#### 非対面型（オンラインセミナー）

Web会議ツールを利用して講師と受講者をオンラインで結び、モニターを通じてセミナーを実施する方法

新たに導入



#### 動画提供型

機構から配付したセミナー用動画（DVD）を受講者が視聴する方法



## 4. インターネットによる年金相談予約の導入

- 日本年金機構では、平成28年10月から予約制による年金相談を実施しています。令和2年度末においては、95%を超える予約率となっており、多くのお客様に予約制による年金相談をご利用いただいています。
- 一方で、「予約の電話が繋がりにくい」、「インターネットで予約できるようにしてほしい」といったお客様からのご意見もあったことから、令和3年5月6日より、老齢年金ターンアラウンド請求書（緑色の封筒）が届いたお客様を対象に、インターネットによる年金相談予約を開始しました。



老齢年金ターンアラウンド請求書

### 電話・窓口での予約とインターネット予約の比較

	(年金事務所)		(コールセンター) 電話での予約	インターネットでの予約 お一人の基礎年金番号につき、 ネット予約受付は1件まで
	窓口での予約	電話での予約		
受付環境	年金事務所お客様相談室 年金事務所分室 ○ 年金相談センター・オフィス		○ コールセンター (予約受付専用電話等)	○ 年金相談予約専用サイト (日本年金機構HPより遷移)
予約受付時間帯	平日 8:30～17:15 土曜開所日 9:30～16:00 延長開所日 8:30～19:00		○ 平日 8:30～17:15	○ 8:00～23:30
予約対象の相談	すべての年金相談		○ すべての年金相談	○ 老齢ターンアラウンドのみ
予約受付 可能期間	いつから	○ 自拠点分は当日分から、その他は翌営業日分から	○ 翌営業日分から	○ 翌々営業日分から
	いつまで	<老齢ターンアラウンド請求> ○ 3か月先の月の末日まで <その他相談> ○ 1か月先(暦日)まで	<老齢ターンアラウンド請求> ○ 3か月先の月の末日まで <その他相談> ○ 1か月先(暦日)まで	<老齢ターンアラウンド請求> ○ 3か月先の月の末日まで
予約可能枠	○ 60分、45分、30分、15分		○ 60分、45分、30分、15分	○ 45分
予約日時のリマインド機能	○ なし		○ なし	○ 予約日の前日にリマインド メールを送信

# 5 . 令和 3 年度事業計画

# ( 1 ) 地域連携事業

市区町村、自治会、事業所、関係機関等と協力・連携し、公的年金制度の周知・広報の充実及び国民年金保険料の納付率向上を図る。

- 1 . 関係機関・関係団体との連携による周知・啓発
  - ・市町村、ハローワーク、税務署等に、窓口での年金制度に関するポスターの掲示及びリーフレットの設置を依頼し、地域住民への情報提供の充実を図る。
- 2 . 市町村ホームページ等による周知・啓発
  - ・市町村ホームページを活用し、年金制度に関し情報提供を行う。
  - ・社会保険協会発行の広報誌に事務手続きに関する記事等を掲載する。
- 3 . 年金制度説明会の開催
  - ・民生委員及び自治会長等を対象とした年金制度説明会を積極的に開催する。
- 4 . 関係機関・関係団体との連携強化
  - ・市町村担当者向け情報誌「かけはし」を年6回（奇数月）送付し、情報提供を行う。
  - ・関係機関のニーズを十分聞き取り、効果的な情報提供・制度説明会を実施する。

## ( 2 ) 年金セミナー事業

令和3年度から大学生・専門学校生・高校生のほかに中学生の若い世代を対象に、公的年金の大切さを知り、制度への理解を深めていただくため、多様な年金セミナーを積極的に実施するとともに、効果的なアプローチを検討・実施する。

### 1 . 年金セミナー開催に向けたアプローチ

- ・ 沖縄県教育庁に対し、中学校や高校での年金セミナー開催に向けた協力依頼を行う。
- ・ 高校、大学、専門学校等に対し、電話勧奨等のアプローチを積極的に行う。
- ・ すべての学校に対して、セミナー動画（DVD）を提供し視聴の依頼を行う。

### 2 . 年金セミナーの開催

- ・ Web会議ツールを活用した非対面でのオンラインセミナーの拡大を図る。
- ・ 非対面式セミナーの他、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえでの対面によるセミナー、セミナー動画（DVD）の視聴など、各学校のニーズや環境に応じたセミナーを開催する。
- ・ 実施後のアンケートや先生方のご意見をもとに、適宜、実施方法や教材の見直しを図る。

### 3 . 地域年金推進員の活用

- ・ 地域年金推進員が高校を訪問し、リーフレットを活用した説明及び年金セミナー開催のアプローチを行う。

## ( 3 ) 地域相談事業

地域住民のニーズに応えるとともに年金制度への理解を深めていただくため、自治体等に出向き、出張年金相談を実施する。

- 1 . 市町村等における出張年金相談の実施
  - ・年金事務所から遠隔地の市町村に赴き、出張年金相談を開催する。
- 2 . ハローワークでの雇用保険受給者説明会にあわせた国民年金制度周知用 ( DVD) を活用した説明会を開催する。
- 3 . 「ねんきん月間」を活用し、多様な方法により公的年金制度の周知・広報を実施
- 4 . 企業や団体の従業員等に対する年金制度説明会の開催
  - ・企業や団体等に対する制度説明会を通じて、電子申請やねんきんネット、制度改正事項等について、広く周知・広報する。

## ( 4 ) 年金委員活動支援事業

年金委員は、職場や地域における公的年金制度の周知・啓発という重要な役割を担っていることから、定期的な研修会や意見交換会を開催し、積極的に情報提供を行うことで、年金委員活動の活性化を図る。

### 1 . 定期的な研修会・意見交換会の開催

- ・厚生労働省からの通知に基づき、制度改正事項や重点協力依頼事項を中心とした研修会・意見交換会を開催する。

### 2 . 積極的な情報提供及び制度周知への協力依頼

- ・「年金委員活動のてびき」や情報誌「なごみ便り」を送付し活動を支援する。
- ・各種啓発資料（退職後の年金手続きガイド、アニュアルレポート等）を送付するなど、積極的に情報提供を行う。
- ・地域型年金委員及び職域型年金委員を活用し、地域住民及び企業の従業員への制度周知や情報提供を行う。

### 3 . 委嘱数拡大に向けた取組

- ・職域型年金委員については、年金委員未設置事業所に推薦依頼文書を送付する。
- ・定年退職等による職域型年金委員の辞退者については、後任の推薦依頼を確実にを行う。
- ・地域型年金委員については、推薦母体となる関係団体に対し、積極的に推薦依頼を行う。

## ( 5 ) 「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組

厚生労働省と協力し、11月の「ねんきん月間」や11月30日の「年金の日」において、公的年金制度の普及・啓発活動を積極的に実施する。

- 1 . 年金委員功労者表彰式の開催
- 2 . 各年金事務所における公的年金制度の普及・啓発活動の実施

## ( 6 ) 地域年金事業運営調整会議

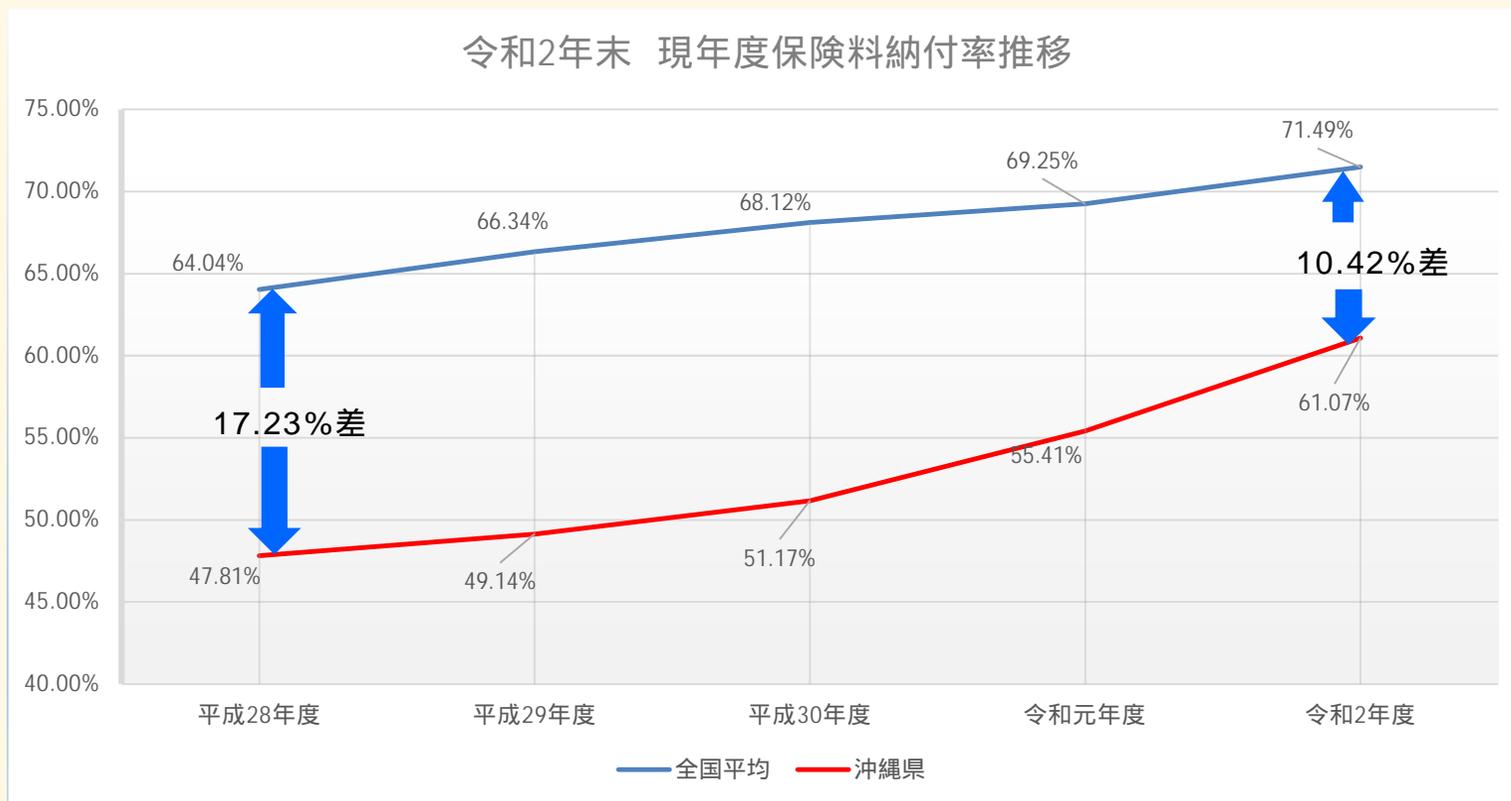
地域、教育機関、企業の中での年金制度の周知・理解・支援のネットワークの強化並びに地域年金展開事業の推進を図るため、地域年金事業運営調整会議を開催する。

- 1 . 開催時期
  - ・令和3年7月及び令和4年2月
- 2 . 主な議事
  - ・事業計画及び事業実施結果の報告、事業における重点取組など

# 6 . 令和2年度国民年金保険料納付率

# (1) 令和2年度末 現年度納付率の推移

- 令和2年度の納付率は61.07%となりました。
- 前年度からの伸びは全国が2.24%であるのに対し沖縄県は5.66%で納付率の差は縮小しています。
- 全国との納付率の差は10.42%であり縮小傾向にあるものの開きは依然として大きい状況です。



## (2) 令和2年度末 年齢別納付率

○年齢別による納付率においては、20歳～24歳の納付率が、40.1%と年齢別では一番低く全国とは、27.1%の開きがあります。

